

令和6年度の主な事業

賑 わいと利便性のある基盤づくり

●老朽危険家屋等除却促進事業	1,755 万円
●マイホーム取得支援事業	7,904 万円
●路線バス代替運行事業	4,049 万円
●道路新設改良事業	6億921 万円

強 靱で安全な環境づくり

●自主防災組織の育成事業(地域避難所開設費用助成)……①	15 万円
●防災総務費(災害用大型浄水器整備)……②	207 万円
●交通安全事業(高齢者運転免許証自主返納支援事業)	24 万円
●防災士育成事業(防災士連絡会運営交付金)	28 万円
●非常備消防総務費(消防団員家族応援交付金)	148 万円
●庁舎建設事業	7億7,647 万円
●河川改良事業	2億1,207 万円
●治水整備事業	9,502 万円
●災害復旧(令和5年7月豪雨災害関連)事業……③	11億6,738 万円

美 しいふるさとづくり

●伝統的建造物群保存修理事業(八女福島・黒木)	7,785 万円
●伝統的建造物群保存地区プロモーション事業	158 万円
●再生可能エネルギー利活用事業	2,374 万円
●浄化槽設置整備事業	1億1,747 万円

活 力ある産業づくり

●市制70周年・合併15周年記念事業……④	1,930 万円
●有害鳥獣対策事業(野生動物緩衝林整備)	309 万円
●木材生産・供給体制基盤づくり促進事業(木材生産促進事業費補助金)	693 万円

安 心して暮らせるしくみづくり

●児童手当給付事業	10億2,049 万円
●こども食堂事業費補助事業	221 万円
●こどもの居場所づくり支援事業	699 万円
●こども医療措置費(無償化分)……⑤	1,350 万円
●やめっこ未来応援金事業	2,020 万円
●子育て世帯訪問支援事業……⑥	183 万円
●利用者支援事業(こども家庭センター型)……⑦	2,035 万円
●産婦健康診査委託事業……⑧	309 万円
●特別保育(その他)事業(広域的保育所等利用事業(送迎ステーション事業))……⑨	700 万円
●就学前教育・保育施設整備事業(私立保育園等整備補助)	5億9,381 万円
●各種検診・健診事業(健診等受診率向上事業)	34 万円
●介護人材確保事業	425 万円

ふ るさとを愛する人づくり

●放課後児童健全育成事業(見崎校区学童保育所新築工事)	1億6,072 万円
●物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業……⑩	1億3,920 万円
●小・中学校水泳指導業務	2,051 万円
●岡山小学校校舎等整備事業	798 万円
●見崎校区小中学校整備事業	6億2,579 万円
●特別支援教育室費	349 万円
●GIGAスクール事業(保護者連絡システム導入事業)	125 万円
●中学校教育振興費(英語検定検査手数料助成)	100 万円
●八女文芸事業(水のもり文化プロジェクト)	369 万円
●岩戸山歴史文化交流館運営事業	1,946 万円

人 権を尊重した共生のまちづくり

●集落支援員設置事業……⑪	1,975 万円
●人権センター運営及び維持管理事業(人権・同和教育啓発センター設置)	1,329 万円

未 来につなぐ協働のまちづくり

●シティプロモーション事業	1,040 万円
●窓口サービス事業……⑫	3,263 万円

	事業名	事業内容
①	自主防災組織の育成事業(地域避難所開設費用助成)	災害時、自主的に避難ができる地域の避難所開設にかかる費用助成を行い、地域避難所開設の支援を行いました。
②	防災総務費(災害用大型浄水器整備・災害用トイレトレーラー整備)	災害発生時に必要となる飲料水確保のため、災害用大型浄水器を導入しました。また、災害用トイレトレーラーについては、令和7年度へ繰越し令和7年4月に整備完了しました。
③	災害復旧(令和5年7月豪雨災害関連)事業	令和5年7月豪雨災害により、甚大な被害を受けた上陽町を中心とする地域の復旧工事について、早期復旧に努めました。
④	市制70周年・合併15周年記念事業	市制70周年・合併15周年記念事業として、「茶のくに八女観光物産展」を開催し、市内の特産品をはじめ観光資源や伝統文化などの情報発信を行い、観光客の誘致に向け、県内外にPRを行うことができました。
⑤	こども医療措置費(無償化分)	令和6年10月診療分から、福岡県の子ども医療制度に加え、市の独自助成として、中学生までの医療費助成額を拡大し、入院・入院外に係る医療費を全額無償化し、保護者負担の軽減、児童の保健・医療環境の向上と児童福祉の増進に努めることができました。
⑥	子育て世帯訪問支援事業	家事、育児等に不安や負担を抱える子育て家庭等、訪問支援員が家事・育児支援のために訪問し、家庭や養育環境を整えることで、不適切養育、虐待等の早期発見・対応に役立てることができました。
⑦	利用者支援事業(こども家庭センター型)	「こども家庭センター」を設立し、母子保健コーディネーターや統括支援員、虐待対応専門員等を配置し、妊産婦、子育て世帯、こどもへの相談支援体制を強化することにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う相談体制を整備することができました。
⑧	産婦健康診査委託事業	出産後間もない時期に産婦健診を実施することで、母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等を行い、必要に応じた支援につなげることができました。
⑨	特別保育(その他)事業(広域的保育所等利用事業(送迎ステーション事業))	令和6年11月から送迎バスを活用した「こども送迎センター事業」を実施し、自宅から遠距離にある保育所等への送迎を支援することで、入所保留児童の縮減を図ることができました。
⑩	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業	物価高騰による学校給食食材費の増額相当分(10%)の支援と、保護者負担が小中学生一月2,000円となるよう、給食費の補助をし、保護者負担の軽減と学校給食の円滑な運営を図ることができました。
⑪	集落支援員設置事業	旧市町村単位へ集落支援員を各1名、合計6名配置し、まちづくり団体の活動支援及び地域の維持・活性化に関する取組みを助成することで、まちづくり団体の負担軽減、地域活動の維持・活性化を支援することができました。
⑫	窓口サービス事業	「総合支援型窓口システム(スマート窓口)」の活用や予約制による「おくやみワンストップサービス」の開始により、利用者の利便性向上や手続きの負担軽減を図ることができました。